

お国がもっともらしいことを言い始めた時こそ、疑ってかかった方がいい。「たばこは健康に悪いから」「環境にいいことをしよう」——。これは、「マニフェストは増税を伴わずに実現する」と繰り返してきた鳩山政権が、軌道修正を始めたと図なのだ。国民生活に回復不能なダメージを与えかねない「危機」をシミュレーションする。

「欧州は高い」論理のウソ

「たばこ1箱600円」の大幅増税が動き出した。価格がいったん2倍になれば愛煙家の懐を直撃するが、鳩山首相は、「環境や健康面から見て、増税の方向があり得べしかなとは思う」とゴーサインを出したのである。

首相の後押しに意を強く

した長妻昭・厚労相は、「欧米並みの金額にする必要がある」とぶちあげ、1本あたり10円増税、1箱500〜600円への値上げが検討されている。

現在のたばこ税は1箱20本入りで約175円。税収は2兆2703億円（07年度）で、その6割が地方の財源となっている。全国知事会も早速、「増税すべし」の声をあげた。

「健康のため」とい

ながら過去、たばこは、財源に困った時の喫煙者頼みで増税されてきた経緯がある。旧国鉄の借金返済に使われ、法人税減税に使われて、児童手当の財源にも使われている。鳩山政権がたばこ増税の旗を振るのは、母子加算の復活や子ども手当創設など民主党のマニフェスト実施の財源をひねり出すためだ。

確かに英国ではたばこ1箱850円、フランス550円など欧州は日本より高い税金を課しており、鳩山政権は日本のたばこ税が低いことを増税の大義名分にしている。見かけ上はその通りだ。しかし、日本金融財政研究所所長の菊池英博氏は、その論理には隠され

た。ウソがあると喝破する。「欧州のたばこ税の税率が高いのは税収を増やす目的ではありません。たばこの高い税率は喫煙者に経済的ペナルティを課して喫煙を減らすのが目的です。だから税収は国民の社会保障費を軽減するといった減税などに使われている。国民の健康と関係ない政策の財源として当て込むべきものではない。」

CO₂削減を目的に欧州諸国で導入されている環境税（炭素税）も税収目的ではないから、減税などとセットになっ

ている。厚労省のたばこ増税と同時に環境省が掲げた2兆円の「地球温暖化対策税（環境税）」も財源欲しさの狙いが見え透いている。

民主党はガソリン税の暫定税率を来年度から廃止するとマニフェストに掲げた。実現すれば国民にはガソリ

ン1リあたり約25円の減税となり、国と地方合わせて2兆5000億円の減収になるが、環境省は、暫定税率廃止のかわりに「CO₂削減」のための環境税としてガソリン、軽油、航空機燃料などに新たに2兆円を課税し、太陽光発電や次世代自動車の普及など環境対策に使うと言いつ出した。

「地球環境のため」といわれるとついつい仕方がないと思ってしまうが、これは明らかにおかしい。

環境省の独立行政法人「国立環境研究所」の報告書によると、07年の日本の

霞が関の思惑はどこにあるのか
(藤井裕久・財務相)

たばこ1箱600円で始まる





「失業率12月危機」のドミノ倒し

増税大国ニッポン見取図

次は「扶養者控除廃止」「雇用保険料引き上げ」のステルス増税で平均的家庭で5万円の負担増。4年後の「消費税アップ」までの一本道に、何が待ち構えているか――

部門別二酸化炭素排出量でトラック、バス、航空機など「運輸部門」は18・5%に過ぎない。最大の排出元は発電、石油精製など「エネルギー転換部門」（約34%）で、工場など「産業部門」（約30%）がそれに続く。CO₂の排出抑制のために環境税を新設するなら、ガソリンだけではなく、発電所や工場にも同じように課税しなければ効果は薄い。ところが、環境省は発電所や工場には課税しないで、取りやすいガソリン、軽油だけ環境税の対象にする方針なのだ。これでは、廃止するといったガソリン税の暫定税率を、「環境税」と名前を変えて自動車ユーザー

から取ることに他ならない。マニフェストの財源目的で安易にたばこ増税や環境税に頼ると、本来の目的、通りに国民全員が禁煙し、電気自動車普及してしまえば、税収がなくなつて、再び財源が足りなくなるという矛盾が起きる。たばこの価格と禁煙意思、税収の変化に関する研究を行なっている京都大学大学院の依田高典教授は、「たばこ増税は決して恒久的な財源にはならない」と分析する。「1箱500円で禁煙しようと思う人は喫煙者の4割1箱1000円なら97%です。国民の健康増進が目的のたばこ増税に異を唱える

つもりはないが、大幅な値上げは税収減が予想される。マニフェスト実現の財源にできると考えているなら、鳩山政権はあまりに安易です」鳩山政権はマニフェストの政策を増税ではなく、税金のムダ遣いと天下り根絶による予算組み替えで実現すると公約した。たばこ増税や環境税は、一見、国民には反対しにくいのが、いま唯々諾々と受け入れてしまつと、その先には「増税大国ニッポン」の見取図が浮かび上がってくるのだ。



雇用問題は焦眉の急を告げている（ハローワーク窓口）

小泉政権と同じ、騙し討ち

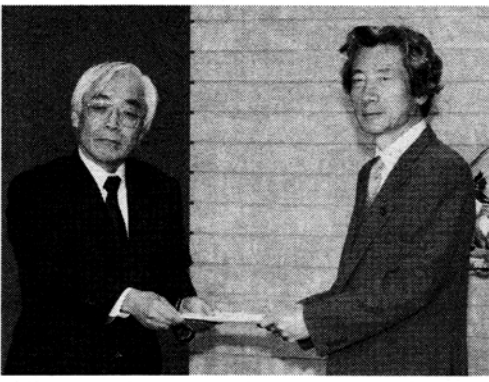
財務省はこれまでたばこの大幅増税に反対してきた。現在の日本たばこ産業会長は浦井洋治・元主計局長で、専売公社時代から「たばこ事業」は重要な天下り先だったからだ。

今回も峰崎直樹・副財務相は「たばこ税引き上げの議論はしない」と慎重だったが、鳩山首相の発言を機に、政府税制調査会で議論する方針に転じた。

それには狙いがある。財務省幹部が語る。

「民主党の大臣たちは、い

民主党は「実質増税」の手法を批判してきたはずだ（小泉元首相と石弘光・元政府税調会長）



ぎ政権について予算を削ることがいかに大変で、増税のほうの手取り早いことをわかってきた。ひとたび増税に踏み切れば、あとは麻薬のようなもので、子ども手当の財源、高速道路無料化の財源と、マニフェストの政策のために増税が必要になる。その第一歩として、国民の理解を得やすいたばこ増税なら鳩山総理や大臣たちをその気にさせやすい」

たばこ税を上げ環境税を課した先には、さらなる国民負担増のレールが敷かれている。

来年度から導入される「子ども手当」と同時に配偶者控除（所得税38万円、住民税33万円）や扶養控除（同前）の廃止、特定扶養控除の縮小などが検討されている。

それが家庭にどのくらい負担になるかをサラリーマンの給与の仕組みに詳しい税理士・落合孝裕氏に試算してもらった。

モデルはサラリーマンの夫と専業主婦の妻、高校生の子ども2人の4人世帯のケースだ。

「配偶者控除、扶養控除、特定扶養控除がすべて廃止されると、年収500万円の世帯は年間約24万円、年収600万円なら約29万円、年収700万円になると約38万円の実質増税になる計算です。

民主党は高校無償化で高校生1人年間12万円（公立高校）の学費を補助する方針ですが、それが支給されても平均的な年収600万円の世帯で約5万円の負担増になります。中学生以下の子どもを持つ世帯は1人月々2万6000円（1年目は半額）の子ども手当が支給されるので、まだプラスになりますが、教育費が嵩む高校生、大学生を持つ世帯には厳しい」

さらにサラリーマンの給料から天引きされる雇用保険料の値上げが追い討ちをかける。厚労省は来年度から雇用保険料率を一気に5割アップ（現在の0.8%か

ら1.2%）させる方針で検討に入った。月収30万円の会社員の保険料は月額24000円から36000円に増える見込みだ。

サラリーマンの雇用保険料から失業保険を支払う国の労働保険特別会計は、約5兆円の剰余金（07年度）を抱えて「埋蔵金」の宝庫とされ、厚労省はそのカネで「私のしごと館」（建設費581億円）などの施設をつくり続けてきた。

民主党はそうした無駄を掘り起こすといっていたのに、逆に保険料を上げて「埋蔵金」を増やしておこうというのだ。

かつて小泉首相は「私の任期中は消費税を上げない」といいながら、たばこ増税や発泡酒増税、各種控除の廃止、年金保険料の値上げなどで12兆円を超える実質増税を行ない、民主党

はそれを「ステルス増税」と批判してきた。政権を取った途端に、今度は鳩山首相が「4年間は消費税を上げない」といいながら、小泉氏と同じ国民騙し討ち同然の、「ドミノの1枚目」を倒し始めたといえよう。

民主党重鎮の一人が党内の本音をこう語る。

「財政難と税収減から、消費税アップしかないという思いを民主党内の多くが抱いている。ただ、来年夏には参院選を控えており、その前に増税方針は打ち出せない。『消費税を上げる時はそれを掲げて選挙を闘う』としているから、4年後に消費税の議論をするために、たばこ税や環境税で国民に増税やむなしムードを作っておく必要がある」

段階的増税の先には消費税アップへの「一本道」が続いているのだ。

潜在失業者は「200万人」

国民の現実はどうした負担増にはとても耐えられないところまで来ている。

政府は今年9月の完全失業率は5.3%で2か月連続で改善したと発表した

あなたが動けば、社会は変わる。



子どもたちの 笑顔への お手伝い

日本歯科医師会は、治療で不要になった金属を患者さまからお預かりし、日本財団を通じて小児がん患者の支援やアジアの小学校建設などの社会貢献を行っています。



日本歯科医師会会長
大久保 満男

お問い合わせ ☎ 0120-24-2471

TOOTH FAIRY で 検索

歯の妖精からの贈りもの



TOOTH FAIRY
トゥースフェアリー

日本財団寄付プロジェクト

この数字には誤魔化しがある。
厚労省は経営不振の企業が社員を解雇しないで一時帰休させた場合、休業手当の8割(中小企業の場合)を補助する「雇用調整助成金」を支給している。
今年9月にその助成金を申請した事業所は8万982か所、対象従業員は199万4383人にのぼる。これは1年前の実に671倍の数字だ。助成金がなければ、彼らは解雇の危機に晒される余剰人員。いつてみれば潜在失業者だ。

完全失業者は363万人。これに潜在失業者の約200万人を加えると、実質的な失業率はすでに「8・2%」という水準に達している。
企業に依頼で雇用調整助成金の申請を手がけている社会保険労務士の蒲島竜也氏が語る。
「昨年末は主に製造業が助成金を申請していたが、今年4月からはIT関係のシステムエンジニア派遣会社などの申請が増えた。そして9月以降は、景気対策で前倒し発注されていた公共事業が予算を使い果たしてピタッと止まり、土木・建設業者の多くが仕事を失って助成金を求めている。先日もハローワークに行くと助成金申請が300人待ちの状態でした。申請しても助成金の支給は3か月後だから、それまで会社が持たないケースも少なくない。

加えて、助成金は満額出るわけではなく、足りない分は企業が負担する。経営が圧迫されれば従業員をずっと休業させておくわけにいかず、解雇せざるをえない状況に追い詰められていくだろう」
潜在失業者が「顕在化」しはじめるというのだ。
そのタイミングは「12月」だという指摘がある。日本経団連の調査では大企業の冬のボーナス妥結額はマイナス15・9%と過去最大の落ち込み。相沢幸悦・埼玉大学経済学部教授も、「年末の個人消費は相当冷え込み、企業経営に跳ね返って失業率は高まる。負のサイクルが大きくなり、12月危機は目前です」と警鐘を鳴

らす。かねてより、中小企業の資金繰り難が年末にかけて訪れ、12月経済危機がやってくるといわれていたが、それは即ち「雇用12月危機」でもあるわけだ。
こんな状況でステルス増税のドミノ倒しが始まれば、一体、国民はどうやって生きていけばいいのか。
国民が一刻も早く求めているのは、実効ある「景気浮揚政策」であり、セーフティネットの拡充だ。
「政府の特別会計には、積立金・剰余金として貯まっているカネがまだ70兆円ほ

どあります。民主党はそうした埋蔵金を発掘してマニフェストの財源にするといってきたはずですが、それなのに財務省のいいなりになって増税をいうのは公約違反でしょう。危機だからこそ、予算を削る発想ではなく、70兆円の財源を掘り出して思い切った景気対策に使うべきです」(前出・菊池氏)
それをやらずに増税に走るのなら、鳩山政権の「国民の生活が第一」のキャッチフレーズはまさに看板に偽りあり、である。
■世界一長い「二服」パ
イプたばこは、吸っている間に水分やたばこ液がパイプの中に入るため、火を長持ちさせるには技術が必要。世
界パイプクラブ連盟によれば、その「長持ち技術」を競う「パイプコンテスト」での世界記録は3時間18分15秒だという。

By The Way